

健康福祉

介護・障がい福祉・保育の現状と課題は

Q 〈沖田 ゆかり 議員〉

A 〈町長〉

各事業所において、十分な感染予防対策を講じた上で、必要なサービスの提供に努めて頂いている。

〔Q1〕 感染症対策に伴う、自粛生活により心身の活力が低下した高齢者のために、町としてフレイル予防の取り組みを。

〔A1〕 来年度からの実施を目指し、フレイル状態の後期高齢者を、国保データベースやフレイル健診を活用して、介護予防と重症化予防の観点から生活改善をサポートしていく。



※フレイルとは：健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間を意味します。

〔Q2〕 放課後等デイサービスでは感染を恐れた保護者が自宅に閉じこもる傾向がある。

保護者が自宅に閉じこもると過ごされたケースもあつたため、保護者同士が繋がる事のできるコミュニティラインなどを構築して頂く事はできないか。

〔A2〕 スマイルキッズ事業等を紹介して、繋がりを広げていくよう手助けをしていく。

〔Q3〕 医療・介護・障がい福祉・保育の従事者へ町から1人3万円の給付金が支給された事については大変喜んで頂いたが、支給対象外になった方は落胆されており、事業所内で連帯感が築けなかつたとも伺っているが。

〔A3〕 一定の枠組みをつくらなければならぬため御理解いただきたい。

深原地区の都市計画は

Q 〈時光 良造 議員〉

A 〈町長〉

道路整備に対応した都市的土地利用検討地区と位置付けている。

〔Q1〕 県道瀬野線バイパスの供用開始時期と供用開始後の沿線の市街化調整区域の見直しは。

〔A1〕 工事は遅れているが早期完了に向けて着実に実施している。区域の見直しは、国・県の指針によると難しい。

〔Q2〕 町のマスタープランに商業系・産業系・住宅系の位置付けが必要と思うが。

〔A2〕 マスタープランの中では、商業系・産業系など土地利用計画により具体的な位置付けを行ってまいりたい。

〔Q3〕 バイパス周辺に一般的な宅地造成が出来るのはもったいない。



▲ 工事中の深原バイパス

深原地区の活性化のために地区計画の策定を呼びかけたいと思うが。

〔A3〕 地区計画の設定は地域活性化に寄与することから、前向きに協議・検討する。

〔Q4〕 バイパス周辺に建設中の里の駅は観光誘致に大きな役割を果たすと思うが、町として補助は。

〔A4〕 直接的補助はないが広域的に適時PRし、共に協働しながら町づくりを進めたい。

道路交通

初神地区の北部農道の延長は

Q 〈沖田 ゆかり 議員〉

A 〈町長〉

広域避難道路の整備のあり方について改めて考える。

〔Q1〕 初神中央線を県道が合流する丁字路における信号設置を含めた安全対策の強化は。

〔A1〕 現況では信号設置は難しく、県道に注意喚起を促す路面表示を実施している。

〔Q2〕 北部農道の終端からの延伸は出来ないか。

〔A2〕 農道としての延伸は非常に困難である。

〔Q3〕 広域避難道路の整備として、東部防災センター（仮称）北側に新設される幅員5mの道路に接続出来ないか。

〔A3〕 都市防災総合推進事業を活用するなど財源

の確保を含め、改めて考えてまいりたい。

〔Q4〕 地元では近々の強い要望として自治会役員の方々が地権者の方々の廻り地元調整をしておられます。初神地区の活性化のためにも早急な道路整備をお願いしたいが。

〔A4〕 国・県の事業は予算の制約が厳しい状況だが、東部防災センター（仮称）近辺の道路整備については、鋭意努力してまいりたい。



▲ 北部農道の終端

安心安全

イエロー・レッドゾーン内の老人集会所等の対策は



中島 数宜 議員

A 〈町長〉

地域の実情を見極めながら、どのような支援、対策ができるか検討してまいりたい。

〔Q1〕 土砂災害警戒区域内の老人集会所などは、どれだけあるか。

〔A1〕 レッドゾーンでは、石神、東山コミュニティセンター及び湖翠園自治会館の3か所、イエローゾーンでは、出来庭、城之堀、呉地、平谷の各老人集会所、柿迫、新宮コミュニティセンター及び土岐の城団地自治会館の7か所、消防屯所では、出来庭、城之堀、新宮、平谷地区の4か所である。

〔Q2〕 平谷地区は安全なエリアが約18%だけである。老人集会所、消防屯所の施設の安全対策を早急に行うべきである。その対策は。

〔A2〕 施設の移設には多額の費用が発生し、新たな地元負担も必要となると考えられる。今後、事業の優先順位を整理しながら、各地域の住民や自治会長と協議を行ってまいりたい。

〔Q3〕 熊野町全体の危険箇所はどれだけあるか。

〔A3〕 イエローゾーンでは、土石流、急傾斜区域合わせて268か所、レッドゾーンでは同様に244か所となっている。

〔Q4〕 新型コロナウイルス感染対策として避難場所を多くすべきでは。

〔A4〕 教育委員会との学校施設の活用協議を進め、より多くの避難スペースを確保する計画である。